

第12期事業報告書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

野方駅整備株式会社

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、野方駅の鉄道駅総合改善事業を遂行するため、西武鉄道株式会社と中野区より50%ずつ出資され2007年10月29日に設立された第3セクターであります。当社は国および中野区より補助金をそれぞれ総工事費の1/5ずつ受け、野方駅の改良工事を行なった後、完成後は西武鉄道へ賃貸しております。

このため、当会計年度の売上高は23,887,370円、税引前当期純利益は104,327円となりました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました設備投資はございません。

(3) 資金調達の状況

当会計年度中においては、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社におきましては、特に対処すべき課題はございません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第9期 2015年度	第10期 2016年度	第11期 2017年度	第12期 2018年度
(円) 売 上 高	28,672,056	26,767,667	25,075,819	23,887,370
(円) 当期純利益	242,627	79,392	82,514	53,724
(円) 1株当り当期純利益	2,021.89	661.6	687.62	447.70
(円) 総 資 産	377,164,287	354,790,312	335,172,934	313,948,936

(6) 重要な親会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は西武鉄道株式会社で、同社は当社の株式を60株（出資比率50%）保有しております。

当社は親会社へ事務を委託しております。

(7) 事業内容

事業	主要製品
不動産賃貸事業	野方駅の賃貸

(8) 事業所

名称	所在地
本社（事業部）	埼玉県所沢市

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
男 性	1名	±0名
女 性	0名	±0名
計	1名	±0名

(10) 主要な借入先

借り入れはありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | | | |
|--------------------|------|-----|--|
| (1) 発行可能株式総数 | 120株 | | |
| (2) 発行済株式総数 | 120株 | | |
| (3) 当期末株主数 | 2名 | | |
| (4) 株 主 | | | |
| 西武鉄道株式会社 | 60株 | 50% | |
| 中野区 | 60株 | 50% | |
| (5) その他株式に関する重要な事項 | | | |
| 特記すべき事項はありません。 | | | |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
横 山 克 人	代表取締役 事業副本部長	
福 田 正 明	代表取締役 事業本部長	
豊 川 士 朗	取 締 役	
安 孫 子 学	取 締 役 事業部長	
渥 美 智 久	監 査 役	

(注) 当年度における役員の変動は、以下の通りです。

1. 取締役 本田武志氏は、2018年7月13日に辞任いたしました。
2. 横山克人氏は、2018年9月10日に取締役に就任いたしました。

以 上

事業報告の附属明細書

会社法施行規則第128条第1項の規定に基づき事業報告の附属明細書の内容とすべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はございません。

第12期

計 算 書 類

2018年4月 1日から
2019年3月 31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

野方駅整備株式会社

貸借対照表

2019年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,018	流 動 負 債	20,296
現 金 及 び 預 金	6,031	未 払 金	148
未 収 入 金	1,502	未 払 費 用	488
前 払 費 用	484	未 払 消 費 税	896
		預 り 金	18,692
		未 払 法 人 税 等	70
固 定 資 産	305,930	固 定 負 債	286,626
有 形 固 定 資 産	305,319	預 り 預 託 金	286,626
建 物	292,975		
構 築 物	11,843	負 債 合 計	306,922
機 械 及 び 装 置	414	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	86	株 主 資 本	7,026
投 資 其 他 の 資 産	610	資 本 金	6,000
繰 延 税 金 資 産	126	利 益 剰 余 金	1,026
其 他 投 資	483	其 他 利 益 剰 余 金	1,026
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,026
		純 資 産 合 計	7,026
資 産 合 計	313,948	負 債 純 資 産 合 計	313,948

損 益 計 算 書

2018年 4 月 1日 から

2019年 3 月 31日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,887
売 上 原 価		22,259
売 上 総 利 益		1,627
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,523
営 業 利 益		104
営 業 外 収 益		
雑 収 入	0	0
経 常 利 益		104
税 引 前 当 期 純 利 益		104
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	△19	50
当 期 純 利 益		53

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2018年 4 月 1 日 から

2019年 3 月 31日 まで

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2018年 4 月 1 日残高	6,000	972	972	6,972	6,972
事業年度中の変動額					
当期純利益		53	53	53	53
事業年度中の変動額合計	-	53	53	53	53
2019年 3 月31日残高	6,000	1,026	1,026	7,026	7,026

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	120	—	—	120

第12期

附属明細書

(計算書類関係)

2018年4月 1日から

2019年3月 31日まで

- ・有形固定資産の明細
- ・販売費及び一般管理費の明細

野方駅整備株式会社

1. 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	資 産 の 種 類	期 帳 簿 価 額	首 額 増 加	期 帳 簿 減 少	期 帳 簿 償 却	期 帳 簿 未 償 却 額	減 価 償 却 額	償 却 率 (%)
有形固定資産	建 物	310,697	-	-	17,721	292,975	199,546	40.5
	構 築 物	13,404	-	-	1,561	11,843	22,056	65.1
	機 械 装 置	830	-	-	416	414	9,292	95.7
	工具、器具及び備品	174	-	-	87	86	7,325	98.8
	計	325,107	-	-	19,787	305,319	238,221	43.8

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給 与	840	
賞 与	360	
法 定 福 利 費	3	
租 税 公 課	30	
通 信 運 搬 費	2	
諸 手 数 料	10	
公 告 費	67	
雑 費	210	
計	1,523	

監 査 報 告 書

2018年4月1日から2019年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年 4月 16日

野方駅整備株式会社

監査役 渥美 智久



第 13 期事業計画書

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

野方駅整備株式会社

第 13 期事業計画書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

1. 経過

野方駅整備株式会社は、西武新宿線野方駅 駅・まち一体改善事業のうち、鉄道駅総合改善事業として実施する駅舎橋上化事業の事業主体となる事を目的として、中野区と西武鉄道株式会社が資本金 600 万円を共同出資し、2007 年 10 月 29 日に設立した。

2010 年 3 月に橋上駅舎が完成し、西武鉄道株式会社への賃貸業務を開始した。

〈前期の事業概要〉

事業年度	内 容
第 12 期 (2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)	・ 西武鉄道株式会社への橋上駅舎賃貸

2. 第 13 期事業計画

第 12 期に引き続き、西武鉄道株式会社への駅舎の賃貸業務を行う。